

対象年度 平成26年度

浜田市の財務書類

平成28年3月

住みたい住んでよかった 魅力いっぱい元気な浜田
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にすまち～

浜田市

目 次

I . 作成の目的	1
II . 普通会計財務書類	3
1 . 作成の基準	3
2 . 財務書類について	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	15
(4) 資金収支計算書	17
3 . 主な分析比率の状況	20
(1) 主な分析指標	20
(2) 住民一人あたりの財務書類 4 表	23
(3) 他市との比較	24
III . 連結財務書類	27
1 . 連結財務書類とは	27
2 . 連結の範囲	27
3 . 作成の基準	28
4 . 連結財務書類について	30
(1) 連結貸借対照表	30
(2) 連結行政コスト計算書	31
(3) 連結純資産変動計算書	32
(4) 連結資金収支計算書	33
5 . 主な分析比率の状況	34
(1) 主な分析指標	34
(2) 連単倍率表	36

(注) 文中、表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

I. 作成の目的

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(行革推進法)を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書(平成 18 年 5 月総務省)」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を平成 21 年度までに整備することが求められました。

こうした状況を踏まえ、本年度は、昨年度に引き続き「総務省方式改訂モデル」を活用した普通会計財務書類 4 表及び関連団体等を含む連結財務書類 4 表を作成しました。

財務書類 4 表とは、

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

のことを言います。

この財務書類 4 表を作成することにより、浜田市の資産と債務の把握が可能となり、ストック面からも財政構造を明らかにすることができ、浜田市の財政状況をより分かりやすく示せるという効果があります。また、将来的には資産債務改革を含む行財政改革に活用することもできます。

(1) 貸借対照表

一定時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本(公会計においては純資産)をひとつの表に記載した報告書です。(どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。)

借方	貸方
<資産の部> 浜田市が所有し、行政サービス提供に利用される財産、売却可能な財産及び将来回収する資産など (内訳) 公共資産 道路・公園・庁舎など 1,550億円 投資等 基金・貸付金・出資金など 134億円 流動資産 現金・財政調整基金など 63億円 うち歳計現金 8.3億円	<負債の部> 将来世代の負担で返済する債務 地方債や将来支払われる職員の退職金など 負債合計 607億円 <純資産の部> 国または県の負担及び現世代・過去世代が既に負担した分 純資産合計 1,140億円
資産合計 1,747億円	負債及び純資産合計 1,747億円

(2) 行政コスト計算書

当該年度に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を、その活動に伴い必然的に生じるコスト（＝資源の消費）に着目してコスト情報の形で把握することを目的に作成されるもので、企業会計における「損益計算書」に相当します。

地方公共団体の行政活動においては、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めているため、資産の形成につながらない当該年度の行政サービスを明らかにするために作成します。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コスト (A) 303 億円

(内訳)

- ・人にかかるコスト 55 億円
職員の給与・退職手当など
- ・物にかかるコスト 103 億円
光熱水費・修繕費・減価償却費など
- ・移転支出的コスト 139 億円
社会保障給付・各種団体への補助金・
他会計への繰出金など
- ・その他のコスト 6 億円
地方債の利子など

経常行政収益 (B) 19 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービス提供の対価として得られた財源です。

純経常行政コスト 284 億円

(A) - (B)

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

(3) 純資産変動計算書

税収や国・県補助金相当額の減価償却などによる期首から期末への純資産（過去世代が負担してきた部分）の増減の動きを明示させるために作成します。純資産を構成する一般財源等に加え、国・県補助金についても要因別の変動が把握可能となります。

(3) 純資産変動計算書

期首 (平成 25 年度末) 純資産残高 1,135 億円

当期変動高 5 億円

(内訳)

- 純経常行政コスト Δ 284 億円
- 財源の調達 289 億円
- その他 0 億円

期末 (平成 26 年度末) 純資産残高 1,140 億円

(4) 資金収支計算書

1年間に出入りした資金の動きを表すものです。行政サービスに関する収支（経常的収支）、資産形成に関する収支（公共資産整備収支）、財務活動に関する収支（投資・財務的収支）の3つに分けることができます。

(4) 資金収支計算書

期首 (平成 25 年度末) 歳計現金残高 5.8 億円

- 経常的収支 73.9 億円
- 公共資産整備収支 Δ 8.8 億円
- 投資・財務的収支 Δ 62.6 億円

期末 (平成 26 年度末) 歳計現金残高 8.3 億円

Ⅱ．普通会計財務書類

1．作成の基準

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表は、平成 19 年 10 月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

▼対象会計範囲

一般会計

▼対象年度

作成の対象は平成 26 年度とし、平成 27 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したのものとして処理しています。

▼作成基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。退職手当引当金など一部の金額は、歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

▼有形固定資産

有形固定資産は取得原価を基に計算しています。

昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金、負担金として支出した金額を除く）を集計し、減価償却費を差し引いた（用地取得費は除く）後の金額を計上しています。

普通建設事業費のうち、浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、浜田市が所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

▼減価償却

土地以外の有形固定資産については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月総務省）」に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

(耐用年数表)

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		農業農村整備	20	区画整理	40
庁舎等	50	海岸保全	30	公園	40
その他	25	その他	25	その他	25
民生費		商工費	25	住宅	40
保育所	30	土木費		空港	25
その他	25	道路	48	その他	25
衛生費	25	橋りょう	60	消防費	
労働費	25	河川	49	庁舎	50
農林水産業費		砂防	50	その他	10
造林	25	海岸保全	30	教育費	50
林道	48	港湾	49	その他	25
治山	30	都市計画			
砂防	50	街路	48		
漁港	50	都市下水路	20		

▼売却可能資産

売却可能資産の範囲は、現に公用もしくは公共用に供されていない公共財産で、住宅地等の売却用の土地としています。

売却可能資産の評価については、既に売却予定価額が示されている土地については売却予定価額、それ以外の土地については、固定資産評価額を0.7で割返した金額としています。

▼退職手当引当金

年度末において、在職する全職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に必要な退職手当のうち、普通会計において負担することが見込まれる額を計上しています。(「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率における算定方法と同一です。)

▼賞与引当金

平成27年度の6月に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、平成26年度負担相当額を計上しています。

▼行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別のマトリックス形式で表示しています。

▼行政コスト計算書における計上コストの範囲

当該年度の市民に提供した行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額などの非現金支出も加えて計上しています。

2. 財務書類について

(1) 貸借対照表

① 2期比較貸借対照表

平成25年度及び平成26年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位：千円)

借 方				貸 方					
[資産の部]				[負債の部]					
1	公共資産	平成25年度	平成26年度	増 減	1	固定負債	平成25年度	平成26年度	増 減
	(1) 有形固定資産					(1) 地方債	47,844,977	49,531,720	1,686,743
	①生活インフラ・国土保全	66,635,369	67,294,421	659,052		(2) 長期未払金			
	②教育	37,057,144	38,617,752	1,560,608		①物件の購入等	0	0	0
	③福祉	3,962,436	3,607,728	△ 354,708		②債務保証又は損失補償	0	0	0
	④環境衛生	3,704,887	3,580,659	△ 124,228		③その他	0	0	0
	⑤産業振興	21,936,020	21,446,589	△ 489,431		長期未払金計	0	0	0
	⑥消防	3,160,348	3,248,778	88,430		(3) 退職手当引当金	6,000,812	5,646,536	△ 354,276
	⑦総務	17,392,203	17,037,980	△ 354,223		(4) 損失補償等引当金	0	0	0
	有形固定資産計	153,848,407	154,833,907	985,500		固定負債合計	53,845,789	55,178,256	1,332,467
	(2) 売却可能資産	191,784	171,419	△ 20,365		2 流動負債			
	公共資産合計	154,040,191	155,005,326	965,135		(1) 翌年度償還予定地方債	5,141,165	5,192,668	51,503
						(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
2	投資等					(3) 未払金	0	0	0
	(1) 投資及び出資金					(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
	①投資及び出資金	3,735,232	3,836,609	101,377		(5) 賞与引当金	290,461	299,773	9,312
	②投資損失引当金	△ 3,400	△ 3,400	0		流動負債合計	5,431,626	5,492,441	60,815
	投資及び出資金計	3,731,832	3,833,209	101,377		負 債 合 計	59,277,415	60,670,697	1,393,282
	(2) 貸付金	798,894	725,042	△ 73,852					
	(3) 基金等					[純資産の部]			
	①退職手当目的基金	0	0	0		純 資 産 合 計	113,496,141	113,981,172	485,031
	②その他特定目的基金	6,694,075	6,871,488	177,413					
	③土地開発基金	1,307,174	1,284,886	△ 22,288					
	④その他定額運用基金	0	0	0					
	⑤退職手当組合積立金	509,167	548,052	38,885					
	基金等計	8,510,416	8,704,426	194,010					
	(4) 長期延滞債権	247,631	206,366	△ 41,265					
	(5) 回収不能見込額	△ 63,220	△ 54,044	9,176					
	投資等合計	13,225,553	13,414,999	189,446					
3	流動資産								
	(1) 現金預金								
	①財政調整基金	3,271,867	3,463,765	191,898					
	②減債基金	1,622,865	1,916,088	293,223					
	③歳計現金	580,417	828,560	248,143					
	現金預金計	5,475,149	6,208,413	733,264					
	(2) 未収金								
	①地方税	28,338	22,441	△ 5,897					
	②その他	10,790	6,563	△ 4,227					
	③回収不能見込額	△ 6,465	△ 5,873	592					
	未収金計	32,663	23,131	△ 9,532					
	流動資産合計	5,507,812	6,231,544	723,732					
	資 産 合 計	172,773,556	174,651,869	1,878,313		負 債 ・ 純 資 産 合 計	172,773,556	174,651,869	1,878,313

その他特定目的基金の内訳

	平成25年度	平成26年度	増 減
まちづくり振興基金	2,666,783	2,767,014	100,231
地域振興基金	3,321,477	2,987,232	△ 334,245
その他基金	705,815	1,117,242	411,427
その他特定目的基金合計	6,694,075	6,871,488	177,413

②注記（平成26年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,927,878 千円
	②教育	430,209 千円
	③福祉	1,574,204 千円
	④環境衛生	1,290,518 千円
	⑤産業振興	5,977,916 千円
	⑥消防	119,661 千円
	⑦総務	1,081,232 千円
	計	17,401,618 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,178,586 千円
	②地方債	6,250,236 千円
	③一般財源等	8,972,796 千円
	計	17,401,618 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,416,213 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	1,857,615 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち41,142,874千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
(1) 普通会計の将来負担額	78,450,335 千円		
[内訳] ①普通会計地方債残高	54,724,388 千円	54,724,388 千円	
②債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
③公営事業地方債負担見込額	16,474,373 千円		16,474,373 千円
④一部事務組合等地方債負担見込額	2,153,090 千円		2,153,090 千円
⑤退職手当負担見込額	5,098,484 千円	5,098,484 千円	
⑥第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
⑦連結実質赤字額	0 千円		
⑧一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
(2) 基金等将来負担軽減資産	61,216,666 千円		
[内訳] ①地方債償還額等充当基金残高	10,177,740 千円		
②地方債償還額等充当歳入見込額	1,951,320 千円		
③地方債償還額等充当交付税見込額	49,087,606 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,233,669 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は33,641,078千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は139,294,240千円です。

③平成 26 年度貸借対照表の概要

平成 26 年度貸借対照表は、資産が 1,746 億 5,187 万円、負債が 606 億 7,070 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 1,139 億 8,117 万円となりました。

前年度と比較して、資産が 18 億 7,831 万円増加し、負債が 13 億 9,328 万円増加した結果、純資産は 4 億 8,503 万円増加しています。

資産の部

ア) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、1,550 億 0,532 万円と総資産の 88.8%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校・中学校などが該当します。

行政目的別の内訳につきましては、次のとおりとなっています。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	金額	構成比
1	生活インフラ・国土保全	土木費	67,294	43.5%
2	教育	教育費	38,618	24.9%
3	福祉	民生費	3,608	2.3%
4	環境衛生	衛生費	3,581	2.3%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、 商工費	21,447	13.9%
6	消防	消防費	3,249	2.1%
7	総務	総務費、その他	17,038	11.0%
合計			154,834	100.0%

平成 25 年度と比較すると有形固定資産は 9 億 8,550 万円増加しています。これは、平成 26 年度の普通建設事業費（浜田市以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額を除く）が減価償却費を上回る規模となっているためです。

イ) 投資等

投資等は、公営企業や第三セクター等への「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」等が計上され、134億1,500万円となっています。

平成25年度との比較においては、1億8,945万円増加しています。主な増加要因としては、ふるさと寄附の増収に伴う「ふるさと応援基金」への積立額の増加等、その他特定目的基金が増加していることが挙げられます。

ウ) 流動資産

流動資産には、現金や流動性の高い基金（財政調整基金、減債基金）等が計上され、62億3,154万円となっています。

平成25年度との比較においては、7億2,373万円増加しています。歳計現金が2億4,814万円増加したことに加え、前年度の繰越金等を積立てたこと等により財政調整基金が1億9,190万円、減債基金が2億9,322万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債の部

ア) 固定負債

負債のうち固定負債には、翌々年度以降に支払いや返済を行う「地方債」や「退職手当引当金」が計上され、551億7,826万円となっています。

平成25年度との比較においては、翌々年度以降の地方債償還予定額が16億8,674万円増加し、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計は17億3,825万円増加し、547億2,439万円となりました。

地方債の繰上償還（平成26年度：9億2,594万円）の実施等により抑制を図るものの、合併特例債や過疎対策事業債（ソフト含む）の積極的な活用や、臨時財政対策債の発行により、地方債残高は増加しています。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、1年以内に支払いや返済を行う負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」が計上され、54億9,244万円となっています。

平成25年度と比較すると、地方債の積極的な活用に伴う償還額の増加により、翌年度償還予定地方債が5,150万円の増額となっています。

純資産の部

純資産の部は、資産が18億7,831万円増加したのに対し、負債は13億9,328万円の増加にとどまり、純資産は4億8,503万円増加し、1,139億8,117万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

平成 26 年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

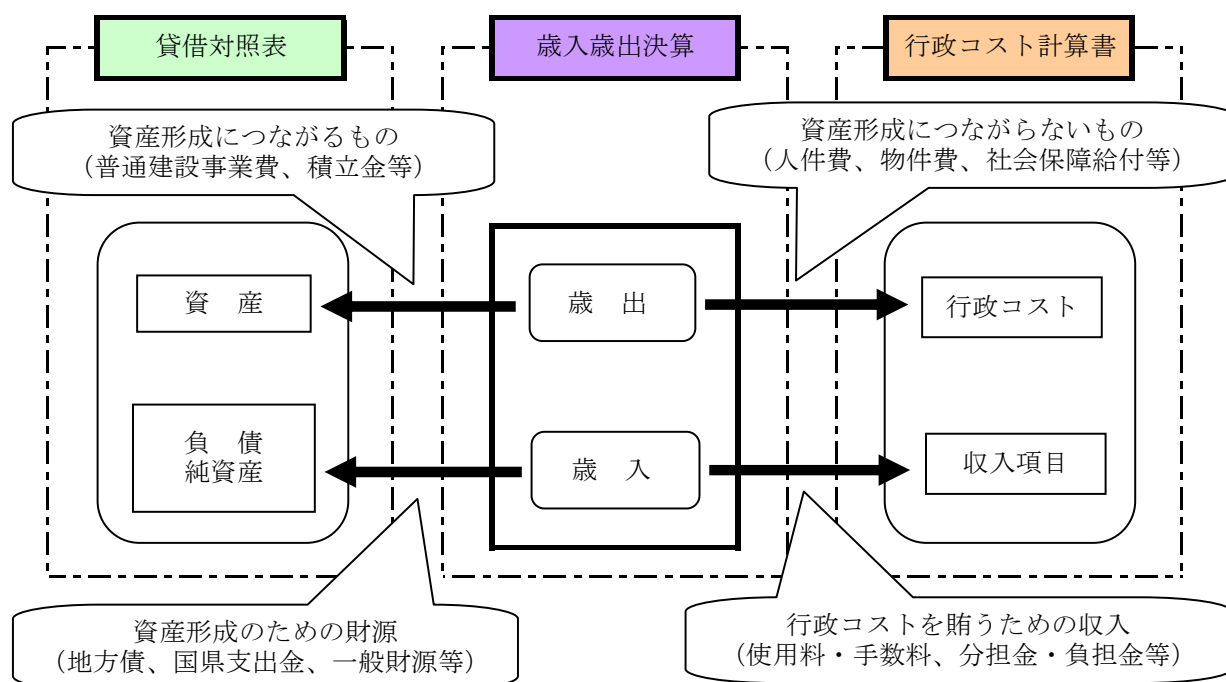
行政コスト計算書 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	5,114,318	16.9%	421,333	746,340	481,498	346,475	535,989	847,840	1,522,673	212,170			0
(2)退職手当引当金繰入等	123,964	0.4%	107,338	14,723	12,584	9,903	14,344	23,924	36,311	1,437			0
(3)賞与引当金繰入額	299,773	1.0%	21,989	44,535	28,564	20,607	30,587	50,374	90,454	12,663			0
小計	5,538,055	18.2%	454,060	805,598	522,646	376,985	580,920	922,138	1,649,438	226,270			0
(1)物件費	4,065,793	13.4%	249,568	923,395	428,009	857,210	291,294	124,529	1,174,591	15,712			1,485
(2)維持補修費	396,049	1.3%	259,452	17,933	4,597	14,399	79,299	936	19,433	0			
(3)減価償却費	5,785,845	19.1%	2,159,922	905,615	354,708	225,480	1,249,399	217,575	673,146				
小計	10,247,687	33.8%	2,668,942	1,846,943	787,314	1,097,089	1,619,992	343,040	1,867,170	15,712			1,485
(1)社会保障給付	6,315,770	20.8%		67,195	6,113,569	135,206							
(2)補助金等	3,086,544	10.2%	13,495	240,204	392,737	821,714	719,803	31,229	863,952	3,410			0
(3)他会計等への支出額	3,884,619	12.8%	283,151	0	2,660,027	601,773	339,668	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	636,439	2.1%	69,027	0	119,752	43,949	284,050	119,661	0				0
小計	13,923,372	45.9%	365,673	307,399	9,285,885	1,602,642	1,343,521	150,890	863,952	3,410			0
(1)支払利息	602,927	2.0%									602,927		
(2)回収不能見込計上額	35,760	0.1%										35,760	
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	638,687	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	602,927	35,760	0
経常行政コスト	30,347,801		3,483,675	2,959,940	10,595,845	3,076,716	3,544,433	1,416,068	4,380,560	245,392	602,927	35,760	1,485
(構成比率)			11.5%	9.8%	34.9%	10.1%	11.7%	4.7%	14.4%	0.8%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	541,536		59,136	21,099	961	166,409	32,053	1,768	132,411	0	0		0	127,699
2 分担金・負担金・寄附金	1,395,345		19,682	21,011	435,282	0	96,142	205	782,088	0	0		0	40,935
経常収益合計	1,936,881		78,818	42,110	436,243	166,409	128,195	1,973	914,499	0	0		0	168,634
d/a	6.4%		2.3%	1.4%	4.1%	5.4%	3.6%	0.1%	20.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	28,410,920		3,409,857	2,917,830	10,159,602	2,910,307	3,416,238	1,414,095	3,466,061	245,392	602,927	35,760	1,485	△ 168,634

歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書との関係



① 目的別行政コストの平成 25 年度、平成 26 年度の比較

平成 25 年度と平成 26 年度の行政コストを目的別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（目的別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成25年度	平成26年度	増減
生活インフラ・国土保全	3,638,447	3,488,675	△ 149,772
教育	3,117,926	2,959,940	△ 157,986
福祉	10,165,909	10,595,845	429,936
環境衛生	3,233,503	3,076,716	△ 156,787
産業振興	3,632,111	3,544,433	△ 87,678
消防	1,325,386	1,416,068	90,682
総務	4,093,886	4,380,560	286,674
議会	261,593	245,392	△ 16,201
支払利息	655,678	602,927	△ 52,751
回収不能見込計上額	△ 9,872	35,760	45,632
その他	1,446	1,485	39
行政コスト合計	30,116,013	30,347,801	231,788

【 経 常 収 益 】			
	平成25年度	平成26年度	増減
使用料・手数料	558,835	541,536	△ 17,299
分担金・負担金・寄附金	728,638	1,395,345	666,707
行政サービス収入合計	1,287,473	1,936,881	649,408
（差引）純行政コスト	28,828,540	28,410,920	△ 417,620

②性質別行政コストの平成25年度、平成26年度の比較

平成25年度と平成26年度の行政コストを性質別に比較すると次のようになります。

行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

【 経 常 行 政 コ ス ト 】			
	平成25年度	平成26年度	増減
人件費	5,162,836	5,114,318	△ 48,518
退職手当引当金繰入等	498,593	123,964	△ 374,629
賞与引当金繰入等	290,461	299,773	9,312
物件費	3,839,963	4,065,793	225,830
維持補修費	415,108	396,049	△ 19,059
減価償却費	5,718,065	5,785,845	67,780
社会保障給付	5,958,129	6,315,770	357,641
補助金等	3,061,384	3,086,544	25,160
他会計等への支出額	3,840,464	3,884,619	44,155
他団体への公共資産整備補助金等	685,204	636,439	△ 48,765
支払利息	655,678	602,927	△ 52,751
回収不能見込計上額	△ 9,872	35,760	45,632
その他の行政コスト	0	0	0
行政コスト合計	30,116,013	30,347,801	231,788

【 経 常 収 益 】			
	平成25年度	平成26年度	増減
使用料・手数料	558,835	541,536	△ 17,299
分担金・負担金・寄附金	728,638	1,395,345	666,707
行政サービス収入合計	1,287,473	1,936,881	649,408

(差引) 純行政コスト	28,828,540	28,410,920	△ 417,620
-------------	------------	------------	-----------

③平成26年度行政コスト計算書の概要

平成26年度行政コスト計算書は、行政コストが前年度から2億3,179万円増加し、303億4,780万円となった一方で、行政サービス収入は6億4,941万円増加し、19億3,688万円となった結果、(差引)純行政コストは4億1,762万円減少し、284億1,092万円となりました。

ア) 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、「教育」、「福祉」などコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

「福祉」の割合が最も多く34.9%を占めており、次いで「総務」が14.4%を占めています。

イ) 性質別行政コスト

性質別コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の性質に着目してコストを分類したものです。

人にかかるコストは、人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等が計上され、合計 55 億 3,806 万円となり、行政コストの 18.2%を占めています。昨年度と比較して 4 億 1,384 万円減少しており、退職手当引当金繰入等が 3 億 7,463 万円減少したことが主な要因となっています。

物にかかるコストは、物件費、減価償却費、維持補修費が計上され、合計 102 億 4,769 万円となり、行政コストの 33.8%を占めています。また、減価償却費は 6,778 万円増加し、57 億 8,585 万円となっています。

移転支的的なコストについては、補助金等、社会保障給付費などが計上され、合計 139 億 2,337 万円となり、行政コストの 45.9%を占めています。

(3) 純資産変動計算書

平成 26 年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

① 平成 26 年度純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	113,496,141
純経常行政コスト	△ 28,410,920
一般財源	
地方税	7,359,504
地方交付税	12,667,301
その他行政コスト充当財源	2,058,228
補助金等受入	8,734,871
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,999,597
公共資産除売却損益	93,617
投資損失	△ 263
損失補償等引当金繰入等	0
資産評価替えによる変動額	△ 17,710
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	113,981,172

②純資産変動計算書の平成25年度、平成26年度の比較

平成25年度と平成26年度の純資産変動計算書を比較すると次のようになります。

(単位:千円)

	純資産合計		
	平成25年度	平成26年度	増減
期首純資産残高	113,733,831	113,496,141	△ 237,690
純経常行政コスト	△ 28,828,540	△ 28,410,920	417,620
一般財源			
地方税	7,320,792	7,359,504	38,712
地方交付税	12,521,503	12,667,301	145,798
その他行政コスト充当財源	1,907,613	2,058,228	150,615
補助金等受入	7,586,300	8,734,871	1,148,571
臨時損益			
災害復旧事業費	△ 741,244	△ 1,999,597	△ 1,258,353
公共資産除売却損益	30,879	93,617	62,738
投資損失	△ 523	△ 263	260
損失補償等引当金繰入	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 34,470	△ 17,710	16,760
無償受贈資産受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	113,496,141	113,981,172	485,031

③平成26年度純資産変動計算書の概要

平成26年度の期末純資産残高は、1,139億8,117万円となり、前年度から4億8,503万円増加しています。

主な要因として、平成25年8月の豪雨災害に伴う災害復旧事業費が12億5,835万円増加しているものの、純経常行政コストが前年度から4億1,762万円の減少し、補助金等収入といった財源の調達額が前年度から11億4,857万円増加したことが挙げられます。

なお、平成26年度の投資損失△26万円は、石見ケーブルビジョン(株)に対する投資損失引当金を表しています。

(4) 資金収支計算書

平成 25 年度及び平成 26 年度の資金収支計算書は次のとおりです。

① 2 期比較資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成25年度	平成26年度	増 減
人件費	6,016,001	5,921,904	△ 94,097
物件費	3,839,963	4,065,793	225,830
社会保障給付	5,958,129	6,315,770	357,641
補助金等	3,061,384	3,086,544	25,160
支払利息	655,678	602,927	△ 52,751
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,798,901	2,880,433	81,532
その他支出	1,156,352	2,395,646	1,239,294
支 出 合 計	23,486,408	25,269,017	1,782,609
地方税	7,356,400	7,362,790	6,390
地方交付税	12,521,503	12,667,301	145,798
国県補助金等	5,426,148	6,704,170	1,278,022
使用料・手数料	461,555	446,839	△ 14,716
分担金・負担金・寄附金	506,418	543,431	37,013
諸収入	646,268	595,010	△ 51,258
地方債発行額(臨時財政対策債等)	2,030,980	2,387,939	356,959
基金取崩額	820,034	684,128	△ 135,906
その他収入	1,190,706	1,269,809	79,103
収 入 合 計	30,960,012	32,661,417	1,701,405
経 常 的 収 支 額	7,473,604	7,392,400	△ 81,204

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	6,603,212	6,771,345	168,133
公共資産整備補助金等支出	685,204	636,439	△ 48,765
他会計等への建設費充当財源繰出支出	45,008	69,790	24,782
支 出 合 計	7,333,424	7,477,574	144,150
国県補助金等	2,160,152	2,030,269	△ 129,883
地方債発行額	4,016,543	4,017,069	526
基金取崩額	359,468	418,374	58,906
その他収入	58,465	127,531	69,066
収 入 合 計	6,594,628	6,593,243	△ 1,385
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 738,796	△ 884,331	△ 145,535

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	794,882	262,094	△ 532,788
基金積立額	1,069,262	1,854,332	785,070
定額運用基金への繰出支出	582	155	△ 427
他会計等への公債費充当財源繰出支出	997,342	966,762	△ 30,580
地方債償還額	5,660,166	5,140,962	△ 519,204
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	8,522,234	8,224,305	△ 297,929
国県補助金等	0	432	432
貸付金回収額	879,232	333,824	△ 545,408
基金取崩額	134,391	89,296	△ 45,095
地方債発行額(貸付金、積立金等)	475,000	475,000	0
公共資産等売却収入	73,614	131,156	57,542
その他収入	357,197	934,671	577,474
収 入 合 計	1,919,434	1,964,379	44,945
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,602,800	△ 6,259,926	342,874

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	132,008	248,143	116,135
期首歳計現金残高	448,409	580,417	132,008
期末歳計現金残高	580,417	828,560	248,143

②注記（平成26年度）

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は10,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,443千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		41,219,039	千円
地方債発行額	△	6,880,008	
財政調整基金等取崩額	△	117,440	
支出総額	△	40,970,896	
地方債元利償還額		5,741,446	
財政調整基金等積立額		602,561	
基礎的財政収支		<u>△ 405,298</u>	千円

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）の平成25年度、平成26年度の比較

（単位：千円）

	平成25年度	平成26年度	増減
①収入総額	39,474,074	41,219,039	1,744,965
ア) 地方債発行額	△ 6,522,523	6,880,008	357,485
イ) 財政調整基金等取崩額	△ 187,666	117,440	△ 70,226
②支出総額	△ 39,342,066	40,970,896	1,628,830
ウ) 地方債元利償還額	6,314,055	5,741,446	△ 572,609
エ) 財政調整基金等積立額	343,287	602,561	259,274
基礎的財政収支 【(①-ア-イ)-(②-ウ-エ)】	79,161	△ 405,298	△ 484,459

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、最終的な収支から、地方債の発行・償還や、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」の取崩・積立を除いた、収入と支出のバランスのことです。基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が税金など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を借金に頼っていることとなります。

④平成 26 年度資金収支計算書の概要

平成 26 年度の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が 8,120 万円の減少、公共資産整備収支額が 1 億 4,554 万円の減少、投資・財務的収支額が 3 億 4,287 万円増加し、期末歳計現金残高は、前年度から 2 億 4,814 万円増加し、8 億 2,856 万円となっています。

ア) 経常的収支の部

経常的収支の部の支出合計は、前年度から 17 億 8,261 万円増加し、252 億 6,902 万円となりました。主な要因は、平成 25 年 8 月の豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増額の影響によりその他支出が 12 億 3,929 万円増加したことによるものです。また、収入合計は前年度から 17 億 0,141 万円増加し、326 億 6,142 万円となりました。地方債発行額が前年度に比べて 3 億 5,696 万円増加していますが、災害復旧事業債の発行額が大幅に増加していることが主な要因です。

イ) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部の支出合計は、前年度から 1 億 4,415 万円増加し、74 億 7,757 万円となりました。これは、公共資産整備支出の増加によるものです。また、収入合計は、前年度とほぼ同額の 65 億 9,324 万円となりました。

ウ) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部の支出合計は、前年度から 2 億 9,793 万円減少し、82 億 2,431 万円となりました。主な要因は、基金積立額が 7 億 8,507 万円増加しているものの、貸付金が 5 億 3,279 万円減少、地方債償還額が 5 億 1,920 万円減少したことによるものです。

また、収入合計は前年度から 4,495 万円増加し、19 億 6,438 万円となりました。主な要因は、貸付金が減少したことによる貸付金回収額の 5 億 4,540 万円減少、ふるさと寄附等のその他収入が 5 億 7,747 万円増加したことによるものです。

3. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 資産老朽化比率 53.5%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

▼ 資産老朽化比率 (%)

$$\begin{aligned}
 &= \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額} \times 100 \\
 &= 139,294,240 \text{ 千円} \div 260,487,069 \text{ 千円} \times 100 \\
 &\approx 53.5\% \text{ (平成 25 年度 : 52.6\%)}
 \end{aligned}$$

また、有形固定資産内訳ごとの資産老朽化比率は下表のとおりです。

(単位：百万円)

有形固定資産内訳		目的	平成26年度		
			償却資産取得価額	減価償却累計額	資産老朽化比率
1	生活インフラ・国土保全	土木費	103,236	47,660	46.2%
2	教育	教育費	47,747	16,698	35.0%
3	福祉	民生費	10,906	7,891	72.4%
4	環境衛生	衛生費	7,663	4,364	56.9%
5	産業振興	労働費、農林水産業費、 商工費	64,551	47,342	73.3%
6	消防	消防費	4,665	2,976	63.8%
7	総務	総務費、その他	21,720	12,364	56.9%
合計			260,487	139,294	53.5%

今後、資産老朽化比率の高い分野への再投資の可能性が高いといえます。

② 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)73.5% (将来世代)35.3%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 113,981,172 \text{ 千円} \div 155,005,326 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 73.5\% \text{（平成 25 年度：73.7\%）} \end{aligned}$$

また、地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 54,724,388 \text{ 千円} \div 155,005,326 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 35.3\% \text{（平成 25 年度：34.4\%）} \end{aligned}$$

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」のみならず、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含めています。

また、地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は 100%にはなりません。

③ 歳入額対資産比率 4.18 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 174,651,869 \text{ 千円} \div 41,799,456 \text{ 千円} \\ &\approx 4.18 \text{ 年（平成 25 年度：4.33 年）} \end{aligned}$$

④ 受益者負担比率 6.4%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼ 受益者負担比率 (%)

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$= 1,936,881 \text{ 千円} \div 30,347,801 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 6.4\% \text{ (平成 25 年度 : 4.3\%)}$$

⑤ 地方債の償還可能年数 12.67 年

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼ 地方債の償還可能年数

$$= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額 (基金取崩額、地方債発行額を除く)}$$

$$= 54,724,388 \text{ 千円} \div 4,320,333 \text{ 千円}$$

$$\approx 12.67 \text{ 年 (平成 25 年度 : 11.46 年)}$$

(2) 住民一人あたりの財務書類4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類4表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（普通会計）～総務省方式改訂モデルにて作成～
平成27年3月31日現在 住民基本台帳人口：56,990人
貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1. 公共資産	2,720千円	1. 固定負債	968千円
(1) 事業用資産	1,536千円	(1) 地方債	869千円
(2) インフラ資産	1,181千円	(2) 退職手当引当金	99千円
(3) 売却可能資産	3千円	(3) その他	0千円
2. 投資等	236千円	2. 流動負債	97千円
(1) 投資及び出資金	67千円	(1) 翌年度償還予定地方債	91千円
(2) 貸付金	13千円	(2) その他	6千円
(3) 基金等	156千円		
3. 流動資産	109千円	負債合計	1,065千円
(1) 資金	109千円	純資産の部	
(2) 未収金	0千円	純資産合計	2,000千円
資産合計	3,065千円	負債及び純資産合計	3,065千円

行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

	金額
経常費用	533千円
1. 人にかかるコスト	97千円
(1) 人件費	90千円
(2) 退職手当引当金繰入等	7千円
2. 物にかかるコスト	180千円
(1) 物件費	71千円
(2) 維持補修費	7千円
(3) 減価償却費	102千円
3. 移転支出的コスト	244千円
(1) 社会保障給付	111千円
(2) 補助金等	65千円
(3) 他会計への支出	68千円
4. その他のコスト	12千円
(1) 支払利息	11千円
(2) その他	1千円
経常収益	34千円
使用料・手数料等	34千円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	499千円

純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

	金額
期首純資産残高	1,992千円
純経常行政コスト	△ 499千円
財源調達	507千円
地方税	129千円
地方交付税	222千円
経常補助金	119千円
建設補助金	34千円
その他	3千円
資産評価替・無償受入	△ 0千円
その他	0千円
期末純資産残高	2,000千円

資金収支計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

	金額
1. 経常的収支	130千円
2. 公共資産整備収支	△ 16千円
3. 投資・財務的収支	△ 110千円
当期収支	4千円
期首資金残高	10千円
期末資金残高	14千円
(基礎的財政収支)	
収入総額	723千円
支出総額	719千円
地方債発行額	121千円
地方債元利償還額	101千円
減債基金等増減	9千円
基礎的財政収支	△ 7千円

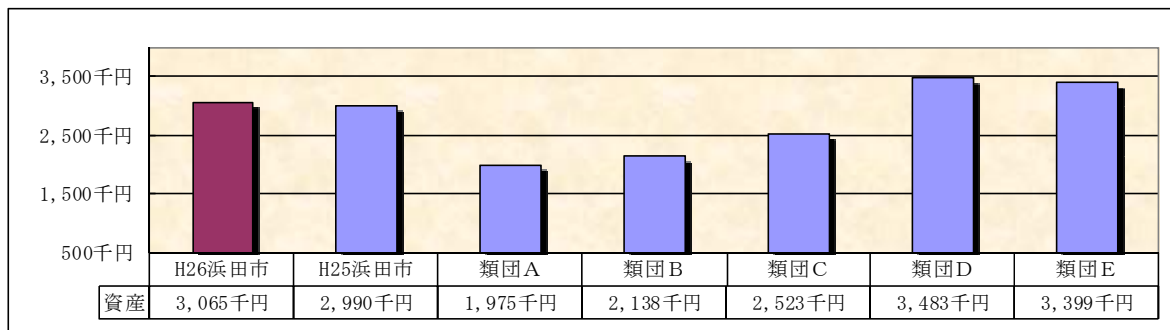
(3) 他市との比較

財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、平成25年度決算の数値です。

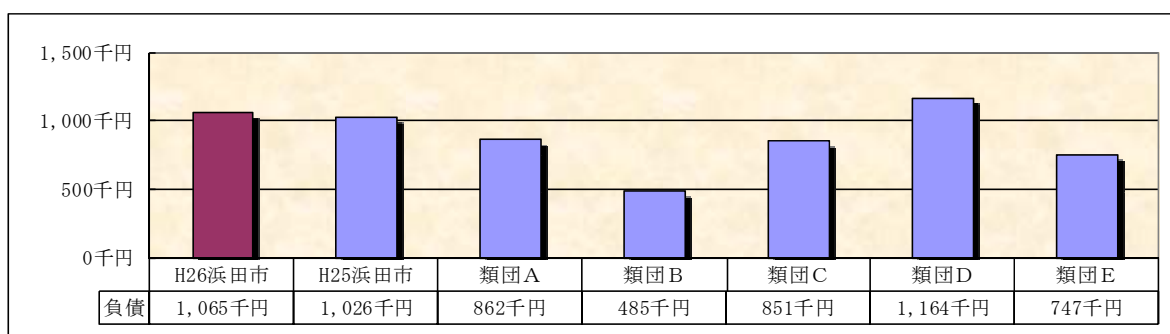
【比較対象団体の概要】

	人口 (人)	面積 (km ²)	財政力 指数	標準財政規模 (千円)
浜田市(26年度)	56,990	689.60	0.42	20,515,263
浜田市(25年度)	57,778	689.60	0.43	20,414,107
類似団体A	49,515	733.24	0.41	15,081,286
類似団体B	86,967	342.39	0.74	19,911,046
類似団体C	57,570	589.92	0.38	20,855,038
類似団体D	55,938	778.19	0.33	24,785,413
類似団体E	52,031	698.79	0.32	20,500,704

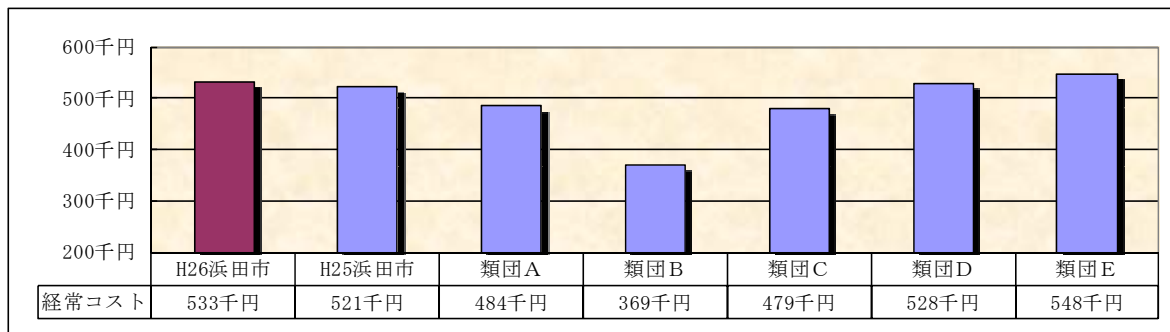
住民一人あたり資産



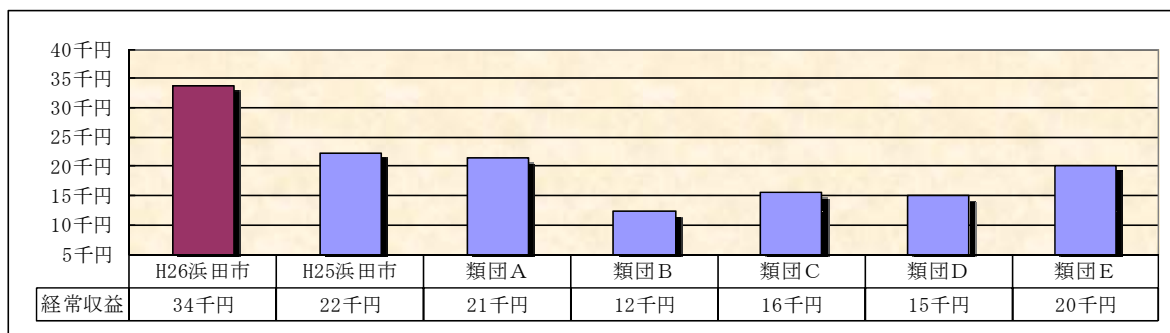
住民一人あたり負債



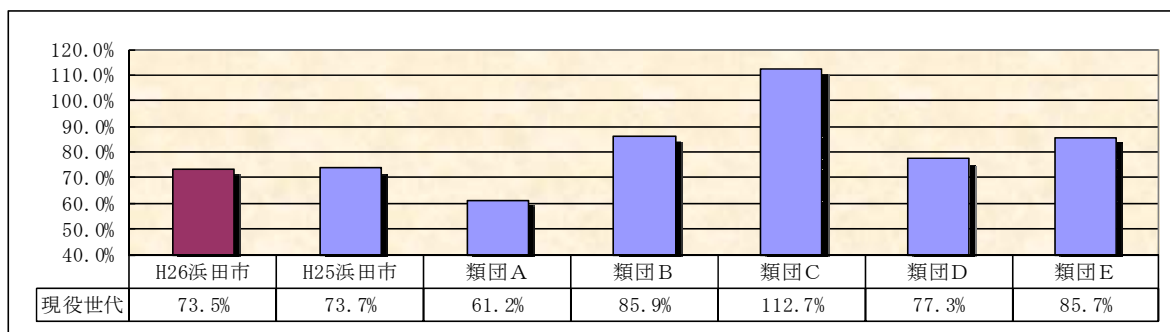
住民一人あたり経常行政コスト



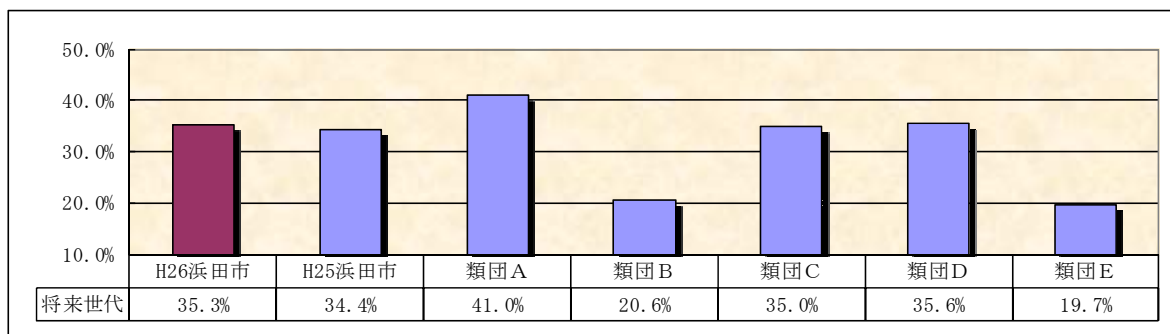
住民一人あたり経常収益



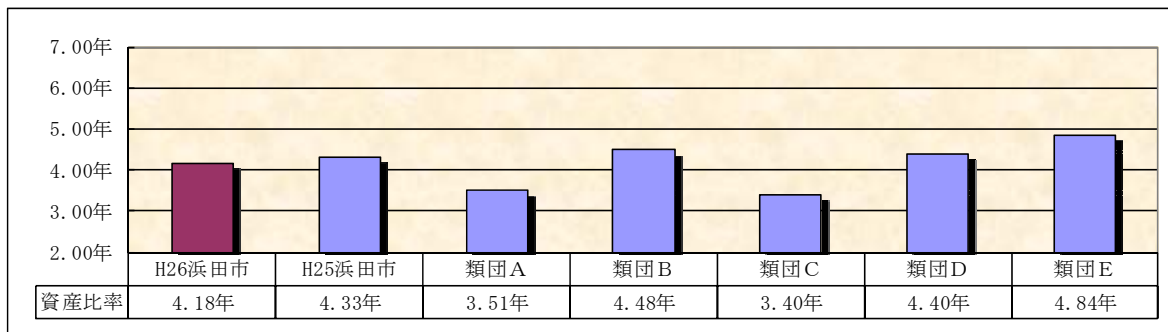
社会資本形成の世代間負担比率（現役世代）



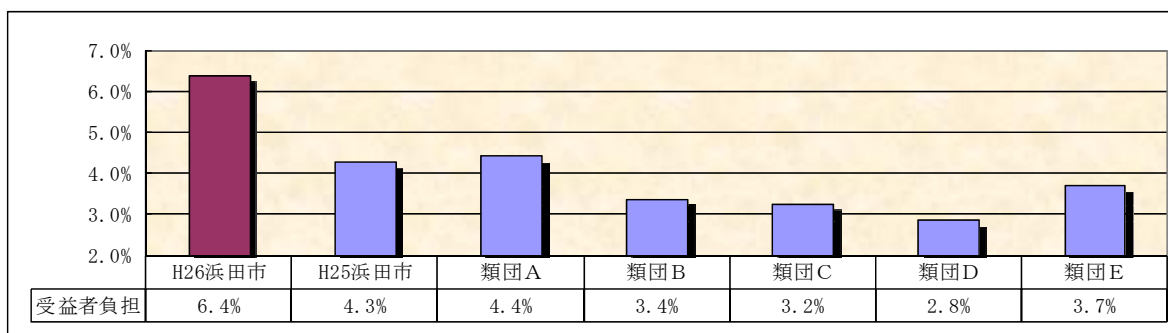
社会資本形成の世代間負担比率（将来世代）



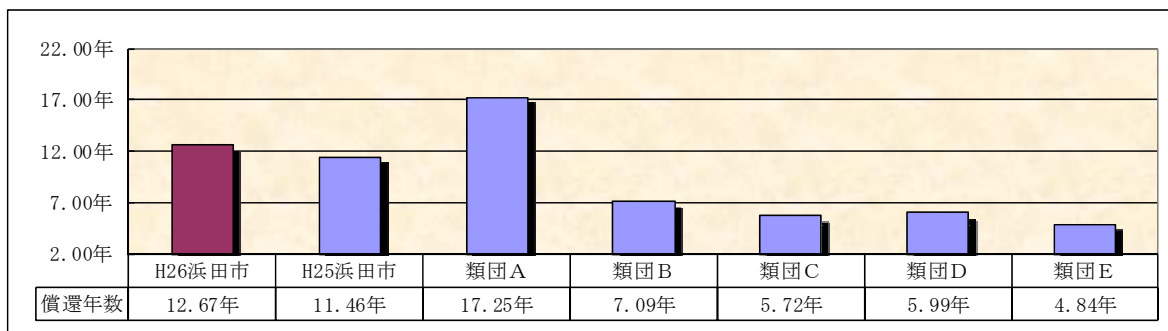
歳入額対資産比率



受益者負担比率



地方債の償還可能年数



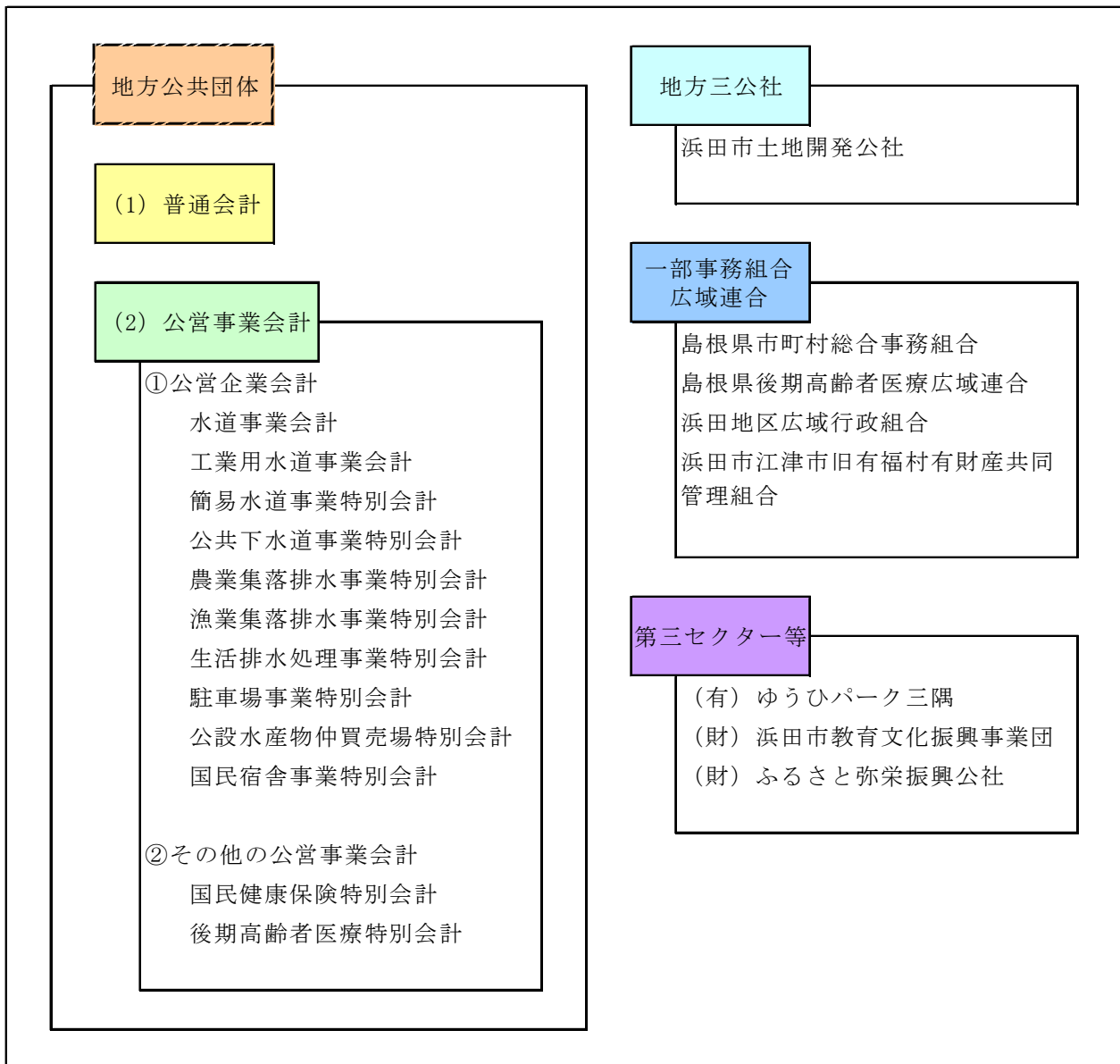
Ⅲ. 連結財務書類

1. 連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計のほかに公営企業や特別会計、浜田市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類のことです。

2. 連結の範囲

連結財務書類の作成にあたって、連結の範囲に含めた特別会計、地方三公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等は次のとおりです。



3. 作成の基準

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体の個別財務書類作成方法

ア) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

(水道事業会計、工業用水道事業会計)

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

イ) 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業以外の公営事業会計

(簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、生活排水処理事業特別会計、駐車場事業特別会計、公設水産物仲買売場特別会計、国民宿舎事業特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

ウ) 地方三公社（浜田市土地開発公社）

土地開発公社経理基準要綱に従って作成される貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

エ) 一部事務組合・広域連合

(島根県市町村総合事務組合、島根県後期高齢者医療広域連合、

浜田地区広域行政組合、浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合)

普通会計の財務書類作成基準に準じて、各団体の財務書類を作成しています。

また、連結に際しては、比例連結（経費負担割合を乗じた金額のみを連結する）の手法を採用しています。

オ) 第三セクター等

（有限会社ゆうひパーク三隅、財団法人浜田市教育文化振興事業団、財団法人ふるさと弥栄振興公社）

各団体が会計基準等に従い作成されている財務諸表から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、普通会計の財務書類作成基準に準じて算定を行っています。

(3) 連結財務書類作成上の相殺消去等

ア) 相殺消去

連結の対象となる会計・団体・法人間で行われている内部取引は、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているものや年間取引総額が少額のものを除き、相殺消去しています。普通会計と他の連結対象会計・団体・法人の取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象会計・団体・法人への委託料、補助金や繰出金は相殺消去しています。

イ) 出納整理期間中における現金の受払等の調整

連結の対象となる会計・団体・法人の期末貸借対照表において、出納整理期間の定めのある会計・団体に対する未収金・未払金が計上され、出納整理期間の定めのある会計・団体における出納整理期間中にこれに対応する現金の受払等がなされた場合については、当該連結の対象となる会計・団体・法人において、期末に現金の受払等が終了したものとして調整を行っています。

4. 連結財務書類について

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	76,318,028	①普通会計地方債	49,531,720
②教育	38,617,752	②公営事業地方債	19,918,022
③福祉	3,612,966	地方公共団体計	69,449,742
④環境衛生	33,398,137	(2) 関係団体	
⑤産業振興	31,199,886	①一部事務組合・広域連合地方債	1,704,752
⑥消防	3,248,778	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,283,598	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,704,752
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	203,679,145	(4) 引当金	6,503,211
(2) 無形固定資産	95,857	(うち退職手当等引当金)	6,403,708
(3) 売却可能資産	171,419	(うちその他の引当金)	99,503
公共資産合計	203,946,421	(5) その他	808,375
2 投資等		固定負債合計	78,466,080
(1) 投資及び出資金	2,605,125	2 流動負債	
(2) 貸付金	725,795	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,514,885	①地方公共団体	6,743,623
(4) 長期延滞債権	317,543	②関係団体	323,984
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	7,067,607
(6) 回収不能見込額	△ 95,477	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	13,067,871	(3) 未払金	130,228
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	8,493,925	(5) 賞与引当金	344,483
(2) 未収金	235,550	(6) その他	16,333
(3) 販売用不動産	423,746	流動負債合計	7,558,650
(4) その他	18,815	負債合計	86,024,730
(5) 回収不能見込額	△ 14,636	[純資産の部]	
流動資産合計	9,157,399	純資産合計	140,146,961
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	226,171,691
資産合計	226,171,691		

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	5,936,582	10.9%	470,899	873,427	654,315	704,457	639,839	847,840	1,533,496	212,509			0
(2)退職手当等引当金繰入等	128,575	0.2%	10,458	14,723	△ 12,652	36,980	15,613	23,924	38,092	1,437			0
(3)賞与引当金繰入額	342,463	0.6%	26,253	49,502	38,181	38,630	35,692	50,374	91,151	12,680			0
小計	6,407,620	11.8%	507,410	937,652	679,844	780,067	691,144	922,138	1,662,739	226,626			0
(1)物件費	5,783,988	10.7%	360,050	1,019,523	940,202	1,692,245	423,520	124,529	1,206,615	15,819			1,485
(2)維持補修費	547,553	1.0%	270,715	27,426	4,597	123,137	96,902	936	23,840	0			
(3)減価償却費	7,797,291	14.4%	2,413,769	905,615	355,152	1,608,029	1,616,177	217,575	680,974	0			
小計	14,128,833	26.1%	3,044,534	1,952,564	1,299,951	3,423,411	2,136,599	343,040	1,911,429	15,819			1,485
(1)社会保障給付	27,431,150	50.6%		67,195	27,228,749	135,206							
(2)補助金等	3,874,781	7.1%	15,127	105,485	2,051,758	81,979	724,864	31,229	860,930	3,410			0
(3)他会計等への支出額	1,241	0.0%	△ 1,232	0	2,924	1	0	△ 452	0	0			0
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	636,439	1.2%	69,027	0	119,752	43,949	284,050	119,661	0	0			0
小計	31,943,611	58.9%	82,922	172,680	29,403,183	261,135	1,008,914	150,438	860,930	3,410			0
(1)支払利息	1,053,067	1.9%								1,053,067			
(2)回収不能見込計上額	55,553	0.1%									55,553		
(3)その他行政コスト	630,171	1.2%	269,853	2,140	253,228	35,220	69,730	0	0	0			0
小計	1,738,791	3.2%	269,853	2,140	253,228	35,220	69,730	0	0	1,053,067			0
経常行政コスト a	54,218,855		3,904,719	3,065,036	31,636,206	4,499,833	3,906,397	1,415,616	4,435,098	245,855	1,053,067	55,553	1,485
(構成比率)			7.2%	5.7%	58.3%	8.3%	7.2%	2.6%	8.2%	0.5%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

経常収益	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	614,517		59,136	21,099	1,906	219,942	32,053	1,768	137,468	0	0		0	141,145
2 分担金・負担金・寄附金	10,779,454		28,517	21,011	9,783,124	24,038	99,426	205	782,088	0	0		0	41,045
3 保険料	2,961,891				2,961,891									
4 事業収益	1,972,685		282,764	74,782	0	1,260,093	292,957	0	0	0	62,089		0	
5 その他特定行政サービス収入	160,332		19,186	9,105	38,045	12,169	81,827	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	16,488,879		389,603	125,997	12,784,966	1,516,242	506,263	1,973	919,556	0	62,089		0	182,190
b/a	30.4%		10.0%	4.1%	40.4%	33.7%	13.0%	0.1%	20.7%	0.0%	5.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	37,729,976		3,515,116	2,939,039	18,851,240	2,983,591	3,400,124	1,413,643	3,515,542	245,855	990,978	55,553	1,485	△ 182,190

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	142,754,798
純経常行政コスト	△ 37,729,976
一般財源	
地方税	7,359,504
地方交付税	12,667,301
その他行政コスト充当財源	2,080,427
補助金等受入	17,718,666
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,999,597
公共資産除売却損益	93,617
投資損失	△ 263
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 17,710
無償受贈資産受入	1,043
その他	△ 2,780,849
期末純資産残高	140,146,961

(4) 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,821,006
物件費	5,721,076
社会保障給付	27,431,150
補助金等	4,519,642
支払利息	1,053,067
その他支出	2,907,863
支出合計	48,453,804
地方税	7,362,790
地方交付税	12,667,301
国県補助金等	15,455,063
使用料・手数料	518,291
分担金・負担金・寄附金	10,624,680
保険料	2,929,558
事業収入	1,980,538
諸収入	668,255
地方債発行額	2,467,839
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	784,585
その他収入	1,269,565
収入合計	56,728,465
経常的収支額	8,274,661

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,841,571
公共資産整備補助金等支出	636,439
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	69,272
第三セクター等公共資産整備支出	130
その他支出	0
支出合計	8,547,412
国県補助金等	2,263,171
地方債発行額	4,583,069
長期借入金借入額	0
基金取崩額	418,374
その他収入	133,647
収入合計	7,398,261
公共資産整備収支額	△ 1,149,151

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	262,847
基金積立額	1,342,982
定額運用基金への繰出支出	155
地方債償還額	6,930,360
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	500
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,028
支出合計	8,537,872
国県補助金等	432
貸付金回収額	333,824
基金取崩額	9,644
地方債発行額	796,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	131,156
収益事業純収入	0
その他収入	956,100
収入合計	2,227,256
投資・財務的収支額	△ 6,310,616

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	814,894
期首資金残高	7,680,245
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,214
期末資金残高	8,493,925

5. 主な分析比率の状況

(1) 主な分析指標

① 社会資本形成の世代間負担比率 (現役世代)68.7% (将来世代)37.5%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

▼これまでの世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 140,146,961 \text{ 千円} \div 203,946,421 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 68.7\% \text{ (平成 25 年度 : 69.4\%)} \quad \text{【普通会計 : 73.5\%】} \end{aligned}$$

また、地方債・長期借入金残高に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

▼将来の世代による社会資本の負担比率（%）

$$\begin{aligned} &= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ &= 76,517,349 \text{ 千円} \div 203,946,421 \text{ 千円} \times 100 \\ &\approx 37.5\% \text{ (平成 25 年度 : 37.6\%)} \quad \text{【普通会計 : 35.3\%】} \end{aligned}$$

※地方債・長期借入金残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、これまでの世代による負担比率と将来世代による負担比率の合計は100%にはなりません。

② 歳入額対資産比率 3.05 年

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

▼歳入額対資産比率

$$\begin{aligned} &= \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \\ &= 226,171,691 \text{ 千円} \div 74,034,227 \text{ 千円} \\ &\approx 3.05 \text{ 年 (平成 25 年度 : 3.19 年)} \quad \text{【普通会計 : 4.18 年】} \end{aligned}$$

③ 受益者負担比率 30.4%

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

▼ 受益者負担比率 (%)

$$= \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$= 16,488,879 \text{ 千円} \div 54,218,855 \text{ 千円} \times 100$$

$$\approx 30.4\% \text{ (平成 25 年度 : 29.9\%)} \quad \text{【普通会計 : 6.4\%】}$$

④ 地方債・長期借入金の償還可能年数 15.24 年

地方債・長期借入金残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表すものです。

借入れを行った地方債・長期借入金を返済するには、何らかの形で返済原資を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかなくてはならないため、返済原資としては経常的に確保できる資金である必要があります。

▼ 地方債・長期借入金の償還可能年数

$$= \text{地方債・長期借入金残高} \div \text{経常的収支額}$$

(基金取崩額、地方債発行額、短期借入金増加額を除く)

$$= 76,517,349 \text{ 千円} \div 5,022,237 \text{ 千円}$$

$$\approx 15.24 \text{ 年 (平成 25 年度 : 13.73 年)} \quad \text{【普通会計 : 12.67 年】}$$

(2) 連単倍率表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
<資産の部>				
公共資産	203,946,421	155,005,326	48,941,095	1.32
投資等	13,067,871	13,414,999	△ 347,128	0.97
流動資産	9,157,399	6,231,544	2,925,855	1.47
繰延勘定	0	0	0	-
資産合計	226,171,691	174,651,869	51,519,822	1.29
<負債の部>				
固定負債	78,466,080	55,178,256	23,287,824	1.42
流動負債	7,558,650	5,492,441	2,066,209	1.38
負債合計	86,024,730	60,670,697	25,354,033	1.42
<純資産の部>				
	140,146,961	113,981,172	26,165,789	1.23
純資産合計	140,146,961	113,981,172	26,165,789	1.23
負債及び純資産合計	226,171,691	174,651,869	51,519,822	1.29

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
経常行政コスト (A)	54,218,855	30,347,801	23,871,054	1.79
人にかかるコスト	6,407,620	5,538,055	869,565	1.16
物にかかるコスト	14,128,833	10,247,687	3,881,146	1.38
移転支出的コスト	31,943,611	13,923,372	18,020,239	2.29
その他のコスト	1,738,791	638,687	1,100,104	2.72
経常行政収益 (B)	16,488,879	1,936,881	14,551,998	8.51
純経常行政コスト (A) - (B)	37,729,976	28,410,920	9,319,056	1.33

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
期首 (平成25年度末) 純資産残高	142,754,798	113,496,141	29,258,657	1.26
当期変動高	△ 2,607,837	485,031	△ 3,092,868	△ 5.38
純経常行政コスト	△ 37,729,976	△ 28,410,920	△ 9,319,056	1.33
財源の調達	37,919,655	28,913,661	9,005,994	1.31
その他	△ 2,797,516	△ 17,710	△ 2,779,806	157.96
期末 (平成26年度末) 純資産残高	140,146,961	113,981,172	26,165,789	1.23

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	連結 ①	普通会計 ②	①-②	連単倍率①/②
期首 (平成25年度末) 資金残高	7,680,245	580,417	7,099,828	13.23
当期変動高	814,894	248,143	566,751	3.28
経常的収支	8,274,661	7,392,400	882,261	1.12
公共資産整備収支	△ 1,149,151	△ 884,331	△ 264,820	1.30
投資・財務的収支	△ 6,310,616	△ 6,259,926	△ 50,690	1.01
翌年度繰上充用金等	0	0	0	-
その他	△ 1,214	0	△ 1,214	-
期末 (平成26年度末) 資金残高	8,493,925	828,560	7,665,365	10.25